

令和6年度主要事業に係る提案活動について

1 概要

国の各省庁が財務省に概算要求を行う時期に合わせ、国会議員（地元選出及び県選出等）、国（本省・地方機関）及び広島県に対し、提案活動を行うもの。

2 提案先及び提案時期

提案先		提案時期
広島県議会 議員	井原 修 議員、西本 博之 議員、 恵飛須 圭二 議員、山下 守議員	6月下旬～ 7月12日(水)
広島県	県知事、県副知事、県議会議長、危機管理監、総務局、 経営戦略審議官、DX審議官、地域政策局、環境県民局、健康福祉局、 商工労働局、農林水産局、土木建築局、都市建築技術審議官、 病院事業局、教育委員会、警察本部	7月13日(木) 等
国（地方機関）	国土交通省中国地方整備局 国土交通省中国運輸局 経済産業省中国経済産業局	7月21日(金)
国会議員	衆議院 議員 岸田 文雄 議員、平口 洋 議員、斉藤 鉄夫 議員、 新谷 正義 議員、寺田 稔 議員、佐藤 公治議員、 小林 史明 議員、 石橋 林太郎 議員、平林 晃 議員、小島 敏文 議員、 畦元 将吾 議員、日下 正喜 議員、空本 誠喜 議員	7月下旬～ 8月上旬頃 (個別提案)
	参議院 議員 宮沢 洋一 議員、三上 えり 議員、 森本 真治 議員、宮口 治子 議員	
国（中央省庁）	内閣府、デジタル庁、総務省、文部科学省、厚生労働省、こども家庭 庁、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省	

3 提案方法

訪問又は郵送等により実施

4 提案項目

次のとおり

【提案項目】

12 子どもに向き合う時間を確保するための人員配置について

【提案要旨】 子どもに向き合う時間を確保するための人員配置

■提案事項

○ 公立学校における子どもに向き合う時間を確保するための人員を配置すること

平成31年1月25日付け「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(答申)」を受け、服務監督権者である本市教育委員会においても教職員の働き方改革の推進に努めている。

働き方改革を推進しつつ、教員が子どもに向き合う時間を確保するため、小学校英語専科、部活動指導員、スクールソーシャルワーカー等専門スタッフの配置が必要である。

【提案先:文部科学省・広島県】

東広島市の現状と課題・取組状況

12 子どもに向き合う時間を確保するための人員配置について

1 小学校英語専科配置状況

	小学校	配置校
令和4年度	1人(県費)	高美が丘小
令和5年度	3人(県費)	高美が丘小、西条小、三ツ城小

小学校英語専科の配置によって、第5・6学年の外国語や第3・4学年の外国語活動が、専科の授業時間となる。担任は、この専科の授業の間に、他教科の授業準備や計画等の時間を確保することができる。しかし、未配置の学校は、担任が外国語等の授業を行うため、その分授業準備や評価等の時間を要するなどの課題があり、休憩時間等に子どもに向き合う時間を確保しにくい状況である。中学校英語の免許状を所持した限られた小学校教諭の中で配置することとなるため、毎年1人の増員を要望する。

2 部活動指導員配置状況

	中学校	配置校
令和4年度	8人	西条中、向陽中、八本松中、磯松中、松賀中、黒瀬中、高美が丘中、中央中
令和5年度	10人	西条中、向陽中、八本松中、磯松中、松賀中、黒瀬中2人、高美が丘中、中央中、志和中

東広島市立学校の教育職員の在校等時間の上限等に関する方針において、上限時間を1か月45時間以下、1年360時間以下として、取組を進めている。しかし、部活動を実施している中学校では、達成が厳しい状況にあり、部活動指導員を各中学校へ配置することが、状況の改善に向けて有効な方法と考える。

今後、部活動の地域移行に向けても、中学校全14校へ部活動指導員を配置できるよう増員を要望する。

3 スクールソーシャルワーカー配置状況

	人数	配置校
令和4年度	10人(県費4人・市費6人)	県費…高屋中、黒瀬中、八本松中、松賀中(550h×4人) 市費…6人(2,544h)
令和5年度	11人(県費6人・市費5人)	県費…高屋中、黒瀬中、八本松中、磯松中、松賀中、高美が丘中(550h×4人+520h×2人) 市費…5人(2,862h)

経済状況等、生活環境に課題のある児童生徒の家庭等に対して効果的な支援を行うためには、家庭・地域と学校との連携が重要である。要保護・準要保護世帯が一定数おり、令和4年度の認定者は、1,794人である。

また、不登校児童生徒も増加傾向にあり、令和4年度は、前年度と比較し、36人増加の444人となっている。しかし、福祉に関する専門的な知識を十分に身につけていない教職員がこうした状況に対応することは、時間外在校等時間の増大に拍車をかけることにつながる。

今後、さらに、専門的な立場での助言や効果的な保護者支援により、円滑な保護者連携が期待されるため、支援が必要とする学校を優先し、配置できていない3中学校区への3人のスクールソーシャルワーカーの増員を要望する。

【提案項目】

13 GIGAスクール推進のための機器更新費、ICT支援員等の人件費及び通信費の支援について

【提案要旨】機器更新費、ICT支援員等の人件費及び通信費の支援

■提案事項

○ 一人一台学習用端末の更新に係る財政支援を実施すること

GIGAスクール構想の前倒しにより一括整備した学習用端末の更新に対する財政支援(補助金)が必要である。

○ ICT支援員等の人件費支援を充実すること

教員のICTスキル及び指導力を向上させ、一定の水準を維持するためのICT支援員配置等について、継続的かつ活用しやすい財政支援が必要である。

○ 家庭の通信費支援を実施すること

「家庭学習のための通信機器整備支援事業(令和2年度補助)」で補助対象外経費とされていた家庭学習のための通信費に対する財政支援が必要である。

【提案先:文部科学省】

東広島市の現状と課題・取組状況

13 GIGAスクール推進のための機器更新費、ICT支援員等の人件費及び通信費の支援について

○令和2年度に一人一台学習用端末17,700台(うち予備機率8%)を一括整備したが、児童生徒数の増加や破損等により、令和4年度末現在、予備機率は4%に減少している。

今後、端末の劣化や破損等により使用可能な端末台数が減少することに加え、GIGAスクール構想の前倒しで一括整備した端末の更新が一時期に集中することが想定されるため、機器更新費に対する支援が必要である。

○本市には48校の公立小中学校があり、約1,100人の教員(常勤)が在籍している。GIGAスクール構想の推進にあたり、教員のICTスキル及びICTを活用した指導力のさらなる向上は喫緊の課題であり、課題解決のためにICT支援員の果たす役割は大きい。

しかし、「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」に示されているICT支援員の配置基準は4校に1人となっているのに対し、本市は令和4年度末現在、8校に1人の配置に留まっており、ICT支援員の増員が必要である。

なお、「GIGAスクール運営支援センター整備事業」補助金は、ヘルプデスクや研修などの業務を主な対象としており、巡回支援を行うICT支援員の配置業務を対象としていないため、活用しにくい。

○学習用端末の持ち帰り学習に際し、在学している約16,000人の児童生徒のうち、家庭の通信環境等が整っていない世帯に必要な家庭(主として就学援助世帯)にモバイルルータ(Wi-Fi)を貸与し、その通信費は市で負担しているが、今後、学習用端末の活用が進むにつれ、学校外の場での活用も増えてくることが想定されるため、通信費の支援が必要である。

現状 モバイルルータ(Wi-Fi) 5GB/月

※テレビ会議システムを使ったオンライン授業を実施した場合、6時間程度で上限に到達する。

【提案項目】

14 学校施設の長寿命化に対する財政支援の拡充について

【提案要旨】 学校施設の長寿命化推進に必要な予算確保と支援の拡充

■ 提案事項

○ 学校施設の長寿命化推進に必要な予算を確保すること

学校施設の老朽化は全国的な問題となっており、長寿命化改良事業の必要性が高まっていることから、長寿命化改良事業を確実に推進するため、国の当初予算において必要額をしっかりと確保することが必要である。

○ 長寿命化改良事業の推進に向けた財政支援の拡充を図ること

学校施設における長寿命化改良事業は、計画的かつ確実に推進していく必要があるため、実態に即した建築単価の設定と交付金算定割合の引き上げを行うなど、財政支援の拡充を図ることが必要である。

【提案先：文部科学省】

東広島市の現状と課題・取組状況

14 学校施設の長寿命化に対する財政支援の拡充について

○本市の学校施設の長寿命化改良事業計画における今後10年間の事業費見込 (設計及び仮設校舎建設に要する事業費は含めていない)

R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	計
34.6億	39.73億	55.78億	38.91億	47.85億	30.73億	28.93億	33.39億	32.6億	29.69億	372.21億

○本市における長寿命化改良工事に要する予算単価と交付金の比較

本市の長寿命化改良工事の工事単価	学校施設環境改善交付金の算定用工事単価	
小中学校を長寿命化改良する場合の 本市の予算単価 (鉄筋コンクリート造の場合)	①建築単価×加算単価(2.5%)	254,500円/㎡
	②改修比率	66.8%
	③交付金算定割合	1/3
28万円/㎡	④(①×②×③)	56,668円/㎡

本市の予算単価約28万円/㎡に対し、当該交付金の算定用工事単価は約5万円/㎡となっており、本市の財政負担が非常に大きいことから、実態に即した建築単価の設定と交付金算定割合の引き上げ(1/3⇒1/2)が必要である。

○市の実質負担分の比較(4,000㎡の長寿命化改良工事を行った場合) ※借入利子除く

	現行の財政支援制度		本市要望の財政支援制度	
A 工事費	28万円×4,000㎡	1,120,000千円	28万円×4,000㎡	1,120,000千円
B (国庫補助対象)	254,500円(①)×4,000㎡×66.8%	(≒680,000千円)	28万円(①)×4,000㎡×66.8%	(748,160千円)
C 交付金	56,668円(④)×4,000㎡	≒226,000千円	93,520円(④※)×4,000㎡ ※補助率1/2で算定	374,080千円
D (地方債借入)	(B-C)×90%	(408,600千円)	(B-C)×90%	(336,600千円)
E 交付税算入(通常)	D×75/90×70%	238,350千円	D×75/90×70%	196,350千円
F 交付税算入(財源対策)	D×15/90×50%	34,050千円	D×15/90×50%	28,050千円
市の実質負担分	A-(C+E+F)	621,600千円	A-(C+E+F)	521,520千円

4,000㎡の長寿命化改良工事を行った場合、市の実質負担額は約6億円と、財政負担が非常に大きい。建築単価と交付金算定割合の引き上げが行われることで、約1億円の負担の軽減を図ることができる。

【提案項目】

15 生涯学習施設の長寿命化に対する財政支援の拡充について

【提案要旨】生涯学習施設長寿命化に対する財政支援の拡充

■提案事項

○ 長寿命化改良の推進に向けた財政支援の拡充を図ること

生涯学習関連施設の長寿命化においては、現行法への適合や環境への配慮が求められることから、更新にかかる費用が増大化している。

生涯学習環境における地域間格差を抑制していくためには、既存施設の機能維持が必要であり、新たな補助制度の創設や、交付税措置率の引き上げ、交付対象の拡大など、財政支援の拡充が必要である。

【提案先：文部科学省】

東広島市の現状と課題・取組状況

15 生涯学習施設の長寿命化に対する財政支援の拡充について

【現状】

≪市内主要8施設の長寿命化計画における20年間の事業費見込≫

内容	20年間の見込	国の財政支援	市の実質負担
大規模改修 長寿命化改良 (躯体、空調・消防設備等)	13.9億円	充当率90% 交付税措置30%=3.8億円	10.1億円
部位修繕 特殊設備修繕 (舞台設備等)	25.4億円	なし	25.4億円
計	39.3億円	3.8億円	35.5億円

○耐震基準やバリアフリー化などの現行法への適合や、省エネ対策等により、施設や設備の更新に係る経費は増加傾向にある。

○生涯学習環境の地域間格差を抑制していくためには、施設の統廃合や他施設との合築等を伴わない、既存施設の機能維持が必要であり、現行の支援制度では、施設の長寿命化に伴う財政負担が多額となる。

【課題】

●公共施設等適正管理推進事業債の交付税措置等があるものの、財政力指数の補正により、本市の財政負担は非常に大きく、計画の実施に支障をきたすことから、新たな補助制度の創設や交付税措置率の引き上げが必要。

●長寿命化のための改良については交付税対象となっているが、部位修繕等の機能回復のための修繕については、原則、交付税対象外となっており、計画に含まれるものについては、財政支援の対象とするなど、対象の拡大が必要。